

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 27日

上場会社名 パナホーム株式会社

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

コード番号 1924

(URL <http://www.panahome.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田尻 勝彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 児玉 至光

TEL (06) 6834 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	122,733	79.6	△ 97	-	117	-
14年 9月中間期	68,334	△ 12.2	△ 735	-	△ 582	-
15年 3月期	196,473		△ 3,617		△ 3,471	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	△ 1,550	-	△ 9.24	
14年 9月中間期	△ 3,633	-	△ 21.56	
15年 3月期	△ 6,371		△ 37.86	

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 167,898,974 株 14年 9月中間期 168,512,651 株 15年 3月期 168,312,660 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	7.50	-
14年 9月中間期	7.50	-
15年 3月期	-	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	225,367	116,495	51.7	693.91
14年 9月中間期	203,903	131,504	64.5	780.56
15年 3月期	227,284	119,095	52.4	709.29

(注)期末発行済株式数 15年 9月中間期 167,883,714 株 14年 9月中間期 168,474,388 株 15年 3月期 167,907,934 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 679,819 株 14年 9月中間期 89,145 株 15年 3月期 655,599 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	258,000	3,500	700	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円17銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	15年9月中間期末 (15.9.30)	15年3月期末 (15.3.31)	増 減	負債の部	15年9月中間期末 (15.9.30)	15年3月期末 (15.3.31)	増 減
流動資産	<u>114,288</u>	<u>117,111</u>	<u>2,823</u>	流動負債	<u>71,083</u>	<u>69,313</u>	<u>1,770</u>
現金及び預金	49,499	60,028	10,529	支払手形	1,232	1,256	24
受取手形	303	366	63	工事未払金	14,825	13,732	1,093
売掛金	2,757	2,159	598	買掛金	17,123	16,793	330
完成工事未収入金	7,312	5,797	1,515	未払金	6,245	6,836	591
有価証券	8,081	5,008	3,073	未払法人税等	90	63	27
分譲用土地	19,949	19,980	31	未払費用	1,955	2,191	236
分譲用建物	6,683	4,745	1,938	未成工事受入金	12,337	11,719	618
未成工事支出金	6,923	8,675	1,752	前受金	462	323	139
製 品	2,130	2,118	12	従業員預り金	7,688	7,267	421
原材料・仕掛品・貯蔵品	1,022	1,092	70	賞与引当金	2,807	2,896	89
前払金	494	395	99	完成工事補償引当金	3,890	2,607	1,283
前払費用	482	355	127	売上割戻引当金	23	16	7
短期貸付金	3	69	66	そ の 他	2,400	3,609	1,209
未収入金	2,417	1,028	1,389	固定負債	<u>37,789</u>	<u>38,875</u>	<u>1,086</u>
繰延税金資産	6,041	4,896	1,145	社 債	20,000	20,000	-
預 け 金	330	494	164	長期預り金	9,673	10,542	869
貸倒引当金	145	102	43	退職給付引当金	8,115	8,332	217
固定資産	<u>111,079</u>	<u>110,172</u>	<u>907</u>	負債合計	<u>108,872</u>	<u>108,189</u>	<u>683</u>
有形固定資産	<u>54,702</u>	<u>55,780</u>	<u>1,078</u>	資本の部			
建 物	23,339	23,976	637	資本金	<u>28,375</u>	<u>28,375</u>	<u>-</u>
構 築 物	1,289	1,332	43	資本剰余金	<u>31,833</u>	<u>31,832</u>	<u>1</u>
機 械 装 置	5,459	6,071	612	資本準備金	31,832	31,832	-
車両運搬具	99	101	2	その他資本剰余金	0	-	0
工具器具備品	454	513	59	利益剰余金	<u>59,123</u>	<u>61,929</u>	<u>2,806</u>
土 地	23,625	23,699	74	利益準備金	4,188	4,188	-
建設仮勘定	434	85	349	配当積立金	4,400	7,000	2,600
無形固定資産	<u>3,261</u>	<u>3,522</u>	<u>261</u>	別途積立金	48,000	62,000	14,000
工業所有権	46	61	15	中間(当期)未処分利益(損失)	2,535	11,258	13,793
施設利用権	264	267	3	(うち中間(当期)純利益(損失))	(1,550)	(6,371)	(4,821)
ソフトウェア	2,951	3,193	242	土地再評価差額金	<u>2,556</u>	<u>2,552</u>	<u>4</u>
投資その他の資産	<u>53,114</u>	<u>50,869</u>	<u>2,245</u>	その他有価証券評価差額金	<u>6</u>	<u>216</u>	<u>222</u>
投資有価証券	23,069	19,688	3,381	自己株式	<u>286</u>	<u>273</u>	<u>13</u>
子会社株式	2,092	2,025	67	資本合計	<u>116,495</u>	<u>119,095</u>	<u>2,600</u>
長期貸付金	753	282	471	負債及び資本合計	<u>225,367</u>	<u>227,284</u>	<u>1,917</u>
従業員長期貸付金	10,869	11,192	323				
長期受取債権	3,161	1,907	1,254				
長期預け金	2,715	2,701	14				
繰延税金資産	10,256	11,586	1,330				
再評価に係る繰延税金資産	1,739	1,736	3				
その他の投資等	2,363	2,430	67				
貸倒引当金	3,907	2,680	1,227				
資産合計	<u>225,367</u>	<u>227,284</u>	<u>1,917</u>				

損益計算書

(単位：百万円)

項 目	平成15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		平成14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)		平成15年3月期 (14.4.1～15.3.31)	
		%		%		%
経常損益の部						
営業損益の部						
売上高	122,733	100.0	68,334	100.0	196,473	100.0
売上原価	91,994	75.0	48,230	70.6	146,882	74.8
売上総利益	30,738	25.0	20,104	29.4	49,591	25.2
販売費及び一般管理費	30,835	25.1	20,840	30.5	53,208	27.0
営業利益(損失)	97	0.1	735	1.1	3,617	1.8
営業外損益の部						
営業外収益	612	0.5	658	0.9	1,441	0.7
(受取利息及び配当金)	(339)		(456)		(805)	
(その他の営業外収益)	(273)		(201)		(635)	
営業外費用	397	0.3	505	0.7	1,296	0.7
(支払利息)	(299)		(345)		(670)	
(その他の営業外費用)	(97)		(159)		(626)	
経常利益(損失)	117	0.1	582	0.9	3,471	1.8
特別損益の部						
特別利益	3	0.0	7	0.0	876	0.4
(固定資産売却益)	(3)		(0)		(44)	
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(7)		(7)	
(厚生年金基金代行返上益)	(-)		(-)		(824)	
特別損失	1,521	1.2	5,481	8.0	7,180	3.6
(固定資産除却損)	(35)		(36)		(636)	
(ゴルフ会員権評価損等)	(10)		(113)		(137)	
(関係会社整理損)	(1,265)		(-)		(-)	
(販売停止負担金)	(210)		(-)		(-)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(49)		(356)	
(経営構造改革費用)	(-)		(5,282)		(5,593)	
(過年度退職給付費用)	(-)		(-)		(456)	
税引前中間(当期)純利益(損失)	1,400	1.1	6,056	8.9	9,775	5.0
法人税、住民税及び事業税	120	0.1	65	0.1	125	0.0
法人税等調整額	30	0.1	2,488	3.7	3,528	1.8
中間(当期)純利益(損失)	1,550	1.3	3,633	5.3	6,371	3.2
前期繰越利益	4,081		4,385		4,385	
再評価差額金取崩額	4		35		26	
中間配当額	-		-		1,263	
合併による未処理損失等引継額	-		-		8,035	
中間(当期)未処分利益(損失)	2,535		787		11,258	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲用土地、分譲用建物、未成工事支出金	個別法による原価法
製品、原材料・仕掛品・貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

【有形固定資産】

建 物	定額法
その他の有形固定資産	定率法

なお、主な耐用年数は、建物 3～50年、機械及び装置 4～8年であります。

【無形固定資産】

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

【貸倒引当金】

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

【賞与引当金】

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

【完成工事補償引当金】

建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積額を計上しております。

【退職給付引当金】

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

<注 記 事 項>

(中間貸借対照表関係)	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	54,158百万円	49,168百万円	52,772百万円
2.設備投資の実施額	622百万円	607百万円	1,593百万円
3.住宅ローン及びつなぎローン保証債務	9,498百万円	1,277百万円	10,596百万円
4.自己株式	679,819株 286百万円	89,145株 43百万円	655,599株 273百万円

(中間損益計算書関係)	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,719百万円	1,775百万円	3,816百万円
無形固定資産	507百万円	490百万円	1,021百万円

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております。)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び各期末残高相当額	(平成15年9月中間期)	(平成14年9月中間期)	(平成15年3月期)
取得価額相当額	8,232百万円	713百万円	8,476百万円
減価償却累計額相当額	4,692百万円	423百万円	4,275百万円
期末残高相当額	3,540百万円	289百万円	4,201百万円
2.未経過リース料の各期末残高相当額			
1年内	2,064百万円	142百万円	2,102百万円
1年超	1,476百万円	147百万円	2,098百万円
合計	3,540百万円	289百万円	4,201百万円
3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,247百万円	134百万円	1,251百万円
減価償却費相当額	1,247百万円	134百万円	1,251百万円
4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)並びに前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

受注及び販売の状況

1. 受注状況

	区 分	平成15年9月中間期		平成14年9月中間期		平成15年3月期		【ご参考】(単位:百万円)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成14年9月中間期(試算)	
								金 額	構成比率
受注高	建 築 請 負	91,432	69.0%	7,751	11.0%	96,694	49.3%	83,163	68.7%
	分譲用土地・建物	18,731	14.1%	7,904	11.2%	24,575	12.5%	16,530	13.6%
	住宅システム部材	22,378	16.9%	54,785	77.8%	74,953	38.2%	21,412	17.7%
	計	132,542	100.0%	70,441	100.0%	196,223	100.0%	121,106	100.0%
受注残高	建 築 請 負	118,371	76.6%	5,527	7.1%	111,864	77.2%	110,426	75.0%
	分譲用土地・建物	4,692	3.0%	1,783	2.3%	2,735	1.9%	4,967	3.4%
	住宅システム部材	31,574	20.4%	70,478	90.6%	30,230	20.9%	31,792	21.6%
	計	154,638	100.0%	77,789	100.0%	144,829	100.0%	147,186	100.0%

(注) 平成14年10月1日の主要販売子会社の合併により、前中間期と当中間期の受注高及び受注残高が大きく変わっております。
 また、ご参考に前中間期の受注高及び受注残高を子会社合併後のベースで試算しております。

2. 販売状況

	区 分	平成15年9月中間期		平成14年9月中間期		平成15年3月期		【ご参考】(単位:百万円)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成14年9月中間期(試算)		
								金 額	構成比率	
売上高	建 築 請 負	84,924	69.2%	7,466	10.9%	94,972	48.4%	82,935	69.5%	
	分譲用土地・建物	分譲用土地	14,862	12.1%	7,787	11.4%	25,037	12.7%	14,142	11.9%
		分譲用土地	8,424	6.9%	4,999	7.3%	14,379	7.3%	8,501	7.1%
		分譲用建物	6,437	5.2%	2,787	4.1%	10,657	5.4%	5,641	4.7%
	住宅システム部材	21,033	17.1%	52,337	76.6%	74,067	37.7%	21,058	17.6%	
	そ の 他	1,912	1.6%	743	1.1%	2,395	1.2%	1,203	1.0%	
	計	122,733	100.0%	68,334	100.0%	196,473	100.0%	119,338	100.0%	

(注) 平成14年10月1日の主要販売子会社の合併により、前中間期と当中間期の販売金額及び販売構成が大きく変わっております。
 また、ご参考に前中間期の販売金額及び販売構成を子会社合併後のベースで試算しております。